

ポイント還元と安倍政権の政策劣化

東京財団政策研究所 研究主幹
中央大学 法科大学院 特任教授 **森信 茂樹**

消費増税時に始まるポイント還元制度は、4月の段階でも未だ議論が収束せず混乱が続いている。これは、安倍政権の政策決定プロセスの不透明性と政策そのものの劣化を象徴しているといえよう。そのほかにも、私の専門である税制・財政の分野では、十分なデータに基づいた議論もなく、不透明や不適切な意思決定がされている。以下具体的な例を上げつつ、私見を述べてみたい。

第1番目は、消費税軽減税率の導入だ。消費増税の三党合意では、低所得者対策は、給付付き税額控除（番号制度が定着するまでは給付）か軽減税率かということであった。民主党（当時）は給付付き税額控除、自民党は簡素な給付を主張したが、政権交代後に決定されたのは、公明党が主張した軽減税率の導入であった。これは、安保法制成立や選挙協力へのお礼といわれている。政府税制調査会では、新聞社から送り込まれた委員以外はすべて反対したにもかかわらず、軽減税率のメリット・デメリットについての検討は行われず、自民党野田毅税制調査会会長を更迭して行った、党利党略の結論ありきの強引な決定であった。

2番目は、消費増税の延期決定である。と

りわけ2度目の延期決定は、官邸に米国ノーベル賞学者のスティグリッツ氏やクルーグマン氏などを招いて「国際金融経済分析会合」を開催し、彼らの話を聞いたうえで、「世界経済は不透明」という理由で判断した（ことになっている）。

米国には消費税（付加価値税）は導入されていない。社会保障も十分でなく、国民が1%と99%に分断されている。そのような国の経済学者に、わが国の国家主権である税制や社会保障政策のアドバイスを求める、というのは最大のブラックジョークだ。経済財政諮問会議という経済政策の諮問会議がありながら、彼らは全く無視された。

3番目に、冒頭述べた、消費増税の際のポイント還元制度である。中小の店舗でキャッシュレス決済すると支払い代金の5%を還元するというものだが、未だ対象となる店の定義すらもめているし、不正防止は誰が監視するのかも詰まっていない。このアイデアは、安倍首相側近が思い付いたということのようだが、どの程度の活用になり、どの程度の予算が必要になるのかすらわからないという状況だ。

最後に、総理が就任以来コミットしてきた

「2020年度のプライマリーバランスの黒字化」という財政再建目標の延期である。財政健全化目標は、毎年予算期と骨太方針作成時の2回、内閣府の計量モデル試算をベースに改訂しながら作られてきたもので、予算編成の「よすが」であり、世界の投資家がわが国の財政や経済を判断する「材料」である。ところがこれについて、きちんとした数字の裏付けや議論、検証もなく、いわば独断的に5年先送りが決定された。5年先送りというのはあまりに乱暴な決定だと筆者は考えるが、消費増税の延期と連動しており、専門的な議論が行われることなく決まってしまった。

安倍政権の経済政策の特色は、一部の個人、

とりわけ秘書官や内閣府に出向している経産官僚などが強い影響力を発揮し、十分な議論や分析もなく、決定過程も不透明なまま決定されることだ。総理には、自らが出席し、日銀総裁や関係閣僚、経済界の重鎮、経済学者が参加する経済財政諮問会議という立派な機関があるのだが、そこではほとんどまともな政策議論は行われていない。

安倍政権が続けば繰り返されるこのような政策決定の在り方は、もっと厳しく批判・検証されるべきことではないか。ポイント制や軽減税率をめぐる混乱が、消費税制度の信頼を損なうことのないようにしていただきたいものだ。